

2013年6月17日

報道関係各位

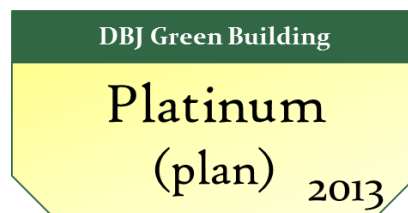
ラサール不動産投資顧問株式会社
三菱地所株式会社

**国内最大級の物流施設「ロジポート相模原」
DBJ Green Building 認証制度で最高位“Platinum”を取得**

ラサール不動産投資顧問株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役兼CEO 中嶋 康雄、以下「ラサール」）と三菱地所株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長 杉山 博孝、以下「三菱地所」）は、両社で開発中である国内最大級の物流施設「ロジポート相模原」が、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ Green Building 認証制度※1」で最高位の「Platinum (plan) 2013」（プラン認証※2）を取得したことをお知らせします。

「ロジポート相模原」においては、(1)ゆとりある基本スペックを備えることで様々なテナントニーズに対応できるほか、免震構造の採用・72時間対応の非常用発電機の設置により防災面にも配慮している点、(2)コンビニエンスストア・休憩スペース等の設置を予定している等、施設内で働く人々の利便性や快適性に配慮した物件管理・運営を行う点、(3)共用部 LED 照明や断熱性の高いサンドイッチパネル・ダブル折板の導入に加え、太陽光パネルの設置を予定し、様々な環境配慮に取り組む点、等が高く評価され、「国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされた物流施設」として「Platinum (plan) 2013」の認証を付与されました。

ラサールと三菱地所は、今後も環境や社会に配慮した施設づくりを目指してまいります。



国内トップクラスの卓越した
「環境・社会への配慮」がなされた物流施設

※1 「DBJ Green Building 認証制度」とは、環境・社会への配慮が優れた不動産を対象に日本政策投資銀行が独自に開発した「環境性能」「リスク管理」「周辺環境との関わり」「テナント等との連携」等を評価視点とする総合スコアリングモデルを利用し、5段階の評価ランク（Platinum・Gold・Silver・Bronze・Certified）に基づく認証を行う制度。2011年4月より不動産の環境・社会への配慮を促進するため、国内金融機関では初めて運用がなされた認証制度です。

（参考・日本政策投資銀行ウェブサイト） http://www.dbj.jp/service/finance/g_building/index.html

※2 「プラン認証」とは、竣工前の物件について、その開発計画を元に、環境性能やテナント利便性、その他オーナーや物件関係者との間で予定されている種々の取り組みを、DBJ Green Building 認証のモデルを使ってスコアリングし、その開発計画である「プラン」について認証する仕組みです。

【ロジポート相模原 施設概要】

- ・ 所在地 神奈川県相模原市中央区田名字赤坂 3700 番 3 他（地番）
- ・ 敷地面積 94,197.27 m²
- ・ 延床面積 210,826.02 m²(予定)
- ・ 構造 RC 造（梁・柱 PC） 地上 5 階建、免震構造
- ・ 設計監理監修 株式会社久米設計
- ・ 設計・監理・施工 株式会社大林組
- ・ 用途 マルチテナント型物流倉庫
- ・ 竣工予定 2013 年 8 月末



外観パース

※上記は完成イメージであり、実際とは異なります。

(参考)

- ・ ラサール不動産投資顧問株式会社について
ラサール不動産投資顧問は、ラサール インベストメント マネージメントの日本法人です。
ラサール インベストメント マネージメントは、世界最大の総合不動産サービス企業であるジョーンズ ラング ラサール グループ（ニューヨーク証券取引所上場：JLL）傘下にある、世界有数の不動産投資顧問会社。世界規模で、私募、公募の不動産投資活動をしており、総運用資産残高は約 463 億ドル（2013 年 3 月末現在）。私募、公募、デット、エクイティのあらゆる不動産投資活動を世界中の不動産キャピタルマーケット、オペレーティングマーケットで展開。主要顧客は、世界の公的年金基金、企業年金基金、保険会社、政府関連、その他基金（大学基金など）、個人投資家など。
- ・ 三菱地所について
日本を代表する総合不動産ディベロッパー。東京・丸の内における街づくりをはじめ、オフィスビル・商業施設・住宅・ホテル等の開発・運営等、数多くのプロジェクトを手掛ける。海外においては、全米各地や英国・ロンドンで不動産賃貸・開発事業を展開するほか、中国・ベトナム・シンガポールでマンション・アウトレット開発事業に参画するなど、アジアにも積極的に進出している。2013 年 4 月には、都市開発事業部内に設置していた物流開発室を物流施設事業部として独立させ、物流施設開発事業のいっそうの強化を図っている。

*このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、相模原記者クラブへお配りしております。